

施策名：働き方改革の推進と人材の確保・育成

事業名	担当課・室名	ページ
働き方改革推進事業	雇用労働政策課	1 / 7
労働福祉金融対策事業	雇用労働政策課	1 / 7
中小企業等業務改善緊急支援事業	雇用労働政策課	1 / 7
地方創生ふるさと納税活用人材育成事業	おおいた創生推進課	2 / 7
おおいた学生等県内就職応援事業	雇用労働政策課	2 / 7
UIJターン就職等支援加速化事業	雇用労働政策課	2 / 7
県外若年者UIJターン推進事業	雇用労働政策課	3 / 7
おおいた元気企業マッチング促進事業	雇用労働政策課	3 / 7
おおいた若者就職・定着応援事業	雇用労働政策課	3 / 7
建設産業構造改善・人材育成支援事業	土木建築企画課	4 / 7
女性のスキルアップ総合支援事業	雇用労働政策課	4 / 7
シニア雇用推進事業	雇用労働政策課	4 / 7
障がい者職業能力開発事業	雇用労働政策課	5 / 7
障がい者雇用総合推進事業	雇用労働政策課	5 / 7
外国人労働者受入対策支援事業	雇用労働政策課	5 / 7
若年技能者育成企業支援事業	雇用労働政策課	6 / 7

事業名	担当課・室名	ページ
高度ものづくり実践技術者育成事業	雇用労働政策課	6 / 7
就職氷河期世代支援事業	雇用労働政策課	6 / 7
新型コロナ対応離職者再就職支援事業	雇用労働政策課	7 / 7

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
1	<b>働き方改革推進事業</b> ( H28 ~ ) 雇用労働政策課 多様な働き方の実現や誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるため、大分県働き方改革推進会議を開催するとともに、働き方改革に取り組む企業を支援する。	①働き方改革アドバイザーの養成・活用 ・働き方改革アドバイザー養成講座の実施（3回1コース、33名） ・セミナー・個別相談会の実施（県内6箇所） ・アドバイザー派遣による取組優良企業創出（5社） ・優良事例集作成（11社） ②中小企業等テレワーク導入相談窓口設置 県内の中小企業がテレワーク導入について相談できる窓口を設置 ③おおいた子育て応援団認証制度の普及 一般事業主行動計画の作成支援 ④大分県働き方改革推進会議等 ・働き方改革推進方策を議論する会議の開催 ・優良企業表彰や啓発リーフレット作成	① 13,288 ③ 2,274	<b>おおいた子育て応援団認証企業数</b> [社]	目標値	100	100	100	A
			② 12,265 ④ 660		実績値	101	100	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 28,770 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 28,487 (20,179)	主な活動指標と達成率 共同宣言目標取組優良企業数 [社]	目標値 4 実績値 5 達成率 125.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 働き方改革アドバイザーの養成や各地区でのセミナー・個別相談会の開催、アドバイザー派遣による企業支援を実施するとともに、優良事例を収集することで、「おおいた働き方改革共同宣言」に沿った働き方改革の県内全域への浸透を図った。 令和4年度は、養成した働き方改革アドバイザーを活用するとともに、収集した優良事例などを広報することで更なる働き方改革の推進を図る。	達成率 101.0% 100.0% —				
	おおいた子育て応援団認証企業訪問数 [社]	目標値 240 実績値 253 達成率 105.4%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
2	<b>労働福祉金融対策事業</b> ( S41 ~ ) 雇用労働政策課 勤労者の生活安定と福祉の向上を図るため、九州労働金庫を通じて中小企業労働者に貸し付ける生活資金等の貸付原資の預託を行う。	①教育・冠婚葬祭等資金貸付 教育・冠婚葬祭・災害復旧・医療等、中小企業労働者が生活で必要とする資金、越年等に必要の急ぎの資金の貸付 ②育児・介護休業者生活資金貸付 育児休業中または介護休業期間中に、中小企業労働者が必要とする生活資金の貸付	① 900 ③	<b>制度利用者への貸付実績</b> [件]	目標値	1	1	1	D
			② 500 ④		実績値	0	0	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 2,894 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,400 (0)	主な活動指標と達成率 貸付金原資の預託件数 [件]	目標値 1 実績値 1 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた他団体による無利子もしくは低金利の生活資金貸付制度の充実や、慢性的な市中金利の低さ等の影響もあり、新規貸付実績はなかった。しかしながら、今後もこれらの支援策や低金利が継続するとは限らず、本事業による資金貸付の潜在的な需要はあるものと考えられる。 引き続き、預託先等と連携しながら制度の周知を強化し、新規利用者の獲得に努める。	達成率 0.0% 0.0% —				
	目標値 実績値 達成率								

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
3	<b>中小企業等業務改善緊急支援事業</b> ( R3 ~ R4 ) 雇用労働政策課 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少する中で生産性を向上させ賃金を引き上げる中小企業等を支援するため、国の業務改善助成金の採択を受けた者に対し奨励金の支給等を行う。	①令和3年度大分県業務改善奨励金の交付 【対象事業者】 ・事業場内最低賃金を20円以上引上げ、国の業務改善助成金（特例コースを含む）を受給 ・令和3年7月～令和4年3月のいずれかの月の売上が、平成31年～令和3年の同月と比較して30%以上減少 【対象経費】 生産性向上のための設備投資や人材育成・教育訓練による業務の効率化などの取組に要する経費及び業務改善助成金の申請に係る社会保険労務士等への報酬 【支給額】 賃金の引上げ額及び引上げた労働者数に応じて支給（社労士等への報酬は限度額10万円） 【交付実績】 交付件数22件、交付金額4,263千円（令和4年3月31日現在）	業務改善奨励金の支給に取り組むことで、国の業務改善助成金の申請件数が例年の10倍以上となり、中小企業等事業者の生産性向上が図られた。 国の業務改善助成金の対象拡大や申請期間延長等に対応するため、予算を繰越し、令和4年3月31日（特例コースは令和4年7月29日）までに業務改善助成金の申請を行った事業者に対して、業務改善奨励金を支給することにより、中小企業等事業者の生産性向上の取組を支援する。
			予算額 (うち翌年度繰越額) 31,200 (26,937) 決算額 (うち国庫支出金) 4,263 (0)

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
4	<b>地方創生ふるさと納税活用人材育成事業</b> (H29～) おおいた創生推進課 若者の県内就職・定着を促進するため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用し、県内の中小企業で働く大卒者等の奨学金返還に対し助成する。	①ふるさと納税の基金積立 本事業に納付のあった「ふるさと納税」をふるさとおおいた応援基金に積立し運用 ②ふるさと納税の返礼品調達：56件 ③奨学金返還支援 県内の中小企業に6年間継続して就業することが見込まれる者に対して補助：5件 ④ふるさと納税の募集・PR ・県HPによるPR ・企業への訪問を実施	① 1,676 ③ 751 ② 1,317 ④ 262	<b>奨学金返還支援対象者県内定着率</b> 目標値 実績値 達成率			80.0	80.0	C		
			主な活動指標と達成率								
			個人版ふるさと納税額 [千円]		目標値 6,000 実績値 9,081 達成率 151.4%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 個人版ふるさと納税額は、ガバメントクラウドファンディングを活用した寄附金の受け入れを行ったことにより、また、企業版ふるさと納税額は、企業訪問の実施や県HPによるPR等を積極的に行ったことにより、ともに目標額を上回った。 今後の奨学金返還支援については、既に認定した者に対する支援を引き続き実施し、定期的なコミュニケーションを通じたフォローによって県内定着を促進する。					
			企業版ふるさと納税額 [千円]		目標値 3,600 実績値 19,800 達成率 550.0%						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 6,934 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,006 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
5	<b>おおいた学生等県内就職応援事業</b> (H28～) 雇用労働政策課 企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、「オオイタカテ！メンバー登録制度」を通じて、大学等進学者及び就職した20代までの若者へWebマガジンなどにより企業・地域情報を発信するとともに、大卒者への奨学金返還助成を行う。	①「オオイタカテ！メンバー登録制度」の運営・情報発信 大学等進学者や就職した20代までの若者を対象に登録を呼びかけ、Webマガジン「オオイタカテ！」等により企業情報等の就職関連情報を発信（委託先：おおいた産業人材センター） ②中小製造業等就職者（研究職等）への奨学金返還支援 中小製造業及び情報サービス業に就職する大卒者等への奨学金返還の支援	① 10,472 ③ ② 6,214 ④	<b>「オオイタカテ！」を通じた県内企業HP閲覧数（月平均）</b> 目標値 実績値 達成率		367	385	385	C	
			主な活動指標と達成率							
			進学を希望する県内高校3年生の「登録制度」登録率 [%]		目標値 75.0 実績値 76.0 達成率 101.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和2年度末にオオイタカテ！メンバー登録制度対象者の拡大やWebマガジンの改修を行い、令和3年度から本格運用を開始した。成果指標である企業HP閲覧数は達成不十分であったが、高校や大学等へ積極的に広報したことで、Webマガジン閲覧数とあわせて順調に推移しているところである。今後は、企業情報等の配信を更に充実させるとともに、SNS等を活用した広報に力を入れていく。 奨学金返還支援制度について、新規認定は停止したが、既認定者に対する支援を継続し、県内定着を促進する。				
			「オオイタカテ！」閲覧数（月平均PV） [件]		目標値 27,800 実績値 30,778 達成率 110.7%					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 18,030 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 16,686 (5,202)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
6	<b>UIJターン就職等支援加速化事業</b> (R3～R5) 雇用労働政策課 産業人材を確保するとともに、本県への移住・定着を促進するため、オンラインを含めた県内高校生・大学生向け合同企業説明会等を開催するほか、就職情報基盤サイトを活用し、UIJターン就職希望者と県内企業とのマッチングを行う。	①おおいた産業人材センターの運営 ・相談員等を配置し、県内企業の求人掘り起こしや移住相談会等で相談対応したUIJターン希望者とのマッチングを実施（就職決定者214人） ・就職情報基盤サイト「FAVOita（ふぁぼおおいた）」の運営（委託先：(公財)大分県総合雇用推進協会） ②県内高校生・大学生への就職支援 ・高校生等向けオンライン企業説明会の開催（2回、配信視聴回数7,920回） ・大学生ファシリテーターの養成 ・大学生向けセミナーの実施（3回、参加学生延べ41人） ・大学生向けオンライン企業説明会の開催（12回、参加学生延べ131人）	① 48,766 ③ ② 19,578 ④	<b>県内企業就職内定者数（県内高校生及びおおいた産業人材センター登録者）</b> 目標値 実績値 達成率			2,023	2,038	C	
			主な活動指標と達成率							
			人財センターによる企業訪問件数 [社]		目標値 650 実績値 408 達成率 62.8%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 おおいた産業人材センターの運営やオンラインによる合同企業説明会を実施したが、コロナ禍による高校生の就職希望者減少等により県内企業就職内定者数が目標を下回った。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、Webを活用した県内企業の情報発信など、多様な形でUIJターン就職希望者と県内企業の出会いの場を設定していく。				
			高校生・大学生向け就職イベント開催数 [回]		目標値 6 実績値 22 達成率 366.7%					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 91,179 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 86,417 (18,312)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
7	<b>県外若年者UIJターン推進事業</b> ( R2 ~ R7 ) 雇用労働政策課 福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部の拠点施設「dot. (ドット)」を活用し、参加者のUIJに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。	①拠点施設の運営等 ・拠点施設「dot. (ドット)」の設置、運営 ・学生就職サポーターの配置、学生からの相談対応 ②福岡の若者をターゲットにした階層別就職イベントの実施 ・学生との協働によるイベント (6回、53人) ・学生と企業等との交流イベント (12回、99人) ・キャリア支援セミナー (12回、96人) ・業界研究イベント (9回、104人) ・企業説明会 (3回、81人)	① 31,618 ③	<b>福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数</b> [人]	目標値	324	334	344	C		
			② 18,526 ④		実績値	255	268	—			
			主な活動指標と達成率			dot. 学生会員登録者数	目標値	1,300	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 拠点施設「dot. (ドット)」への来客数や学生会員登録者数等は順調に推移し、年間を通じて就職関連イベントを実施してきたが、福岡県内大学への進学者数の減少等により目標は未達成となっている。 引き続き、就職・キャリア相談を起点にイベント等を設計するとともに、学生コミュニティと協働して、学生に寄り添いながら就職活動初期段階から支援し、面談やイベント参加を促すことで、県内企業とのマッチングを進め、県内就職者数増加に努める。		
						実績値	1,313				
						達成率	101.0%				
			[人]								
予算額 (うち翌年度繰越額) 51,555 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 50,144 (23,805)		就職イベント等実施件数 [件]		目標値	75						
				実績値	97						
				達成率	129.3%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
8	<b>おおい元気企業マッチング促進事業</b> ( H30 ~ ) 雇用労働政策課 県内中小企業の人材確保と県内理系学生の県内就職・定着を図るため、県内企業と理系大学教授との情報交換会を開催するほか、マッチングサイトの運営等を行う。	①ふるさと求人マッチングサイトの運営 ・県内企業の求人情報等を発信するふるさと求人マッチングサイトの運営 ・サイト広報用チラシ作成及び新聞広告掲載 ②県内企業と理系大学教授との情報交換会 大分市内での県内企業と理系大学等教員との情報交換会の開催 (1回、企業54社、大学教授23人) ③高校生及び保護者向け県内就職広報冊子の作成 企業情報、本県の魅力情報を掲載した冊子の作成及び高校生・保護者への配布	① 3,566 ③ 1,881	<b>理系学部出身者の県内就職率</b> [%]	目標値		25.0	26.0	A		
			② 2,154 ④		実績値		26.9	—			
			主な活動指標と達成率			県内企業と理系大学教授との情報交換会開催回数	目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の影響により、情報交換会開催時期の延期や関係者の参加辞退などもあったが、9割以上の参加者が次年度の情報交換会への参加を希望するなど、本イベントに対する期待は大きい。今後は、教員だけでなく企業が学生に直接アプローチできる機会を設けることにより、理系学生の県内就職率の向上を目指す。 また、マッチングサイトの掲載企業への就業は移住支援金の支給対象となっていることから、移住支援及び県内企業の人材確保のため、今後もサイト掲載企業の増加に努めていく。		
						実績値	1				
						達成率	100.0%				
			[回]								
予算額 (うち翌年度繰越額) 7,815 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,601 (3,755)		ふるさと求人マッチングサイト稼働月数 [箇月]		目標値	12						
				実績値	12						
				達成率	100.0%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
9	<b>おおい若者就職・定着応援事業</b> ( H28 ~ ) 雇用労働政策課 若年求職者の早期就職並びに職場定着を推進するため、「ジョブカフェおおい」を運営し、就職相談や企業情報の提供、セミナー等を実施する。	①ジョブカフェおおい運営事業 相談員やキャリア教育支援員の配置、職業相談、各種セミナーの実施等 (委託先：(公財)大分県総合雇用推進協会) ②ジョブカフェおおいサテライト運営事業 ・出張相談会の開催 ・ジョブカフェおおい各サテライトの運営 各地域企業に対する情報提供、相談対応、各地域教育機関に対するキャリア教育支援等 (設置場所：別府、中津、日田、佐伯) (委託先：各商工会議所)	① 21,983 ③	<b>ジョブカフェおおいを通じた就職者数</b> [人]	目標値	700	700	700	B		
			② 20,507 ④		実績値	663	649	—			
			主な活動指標と達成率			キャリア教育セミナー開催数	目標値	108	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の影響により、ジョブカフェ来所者数は昨年度よりも減少したが、インターネット相談やオンライン企業説明会等を充実させ、若年者の就職及び職場定着支援を着実に実施した。 引き続き、求職者等へのきめ細かなサポートにより、さらなる若年者の安定雇用及び企業の人材確保・定着促進に努める。		
						実績値	103				
						達成率	95.4%				
			[回]								
予算額 (うち翌年度繰越額) 42,779 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 42,490 (21,097)		ジョブカフェおおいサテライト企業訪問数 [社]		目標値	1,440						
				実績値	1,940						
				達成率	134.7%						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
10	<b>建設産業構造改善・人材育成支援事業</b> (H28～) 土木建築企画課 建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のUIJターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。	①建設産業人材確保・育成支援 ・特設サイトで情報発信を行うなど、首都圏等で働く建設労働者のUIJターンを促進 ・高校生向け建設業現場体験学習会の開催等 ・高校生向けオンライン合同企業説明会：2日間 ・高校生向け建設業現場体験学習会：5回 (生徒移送用のバス台数を増やし、十分に感染対策を講じたうえで開催) ②建設産業就労環境改善・情報発信支援 ・ハード面(女性用更衣室の設置等)、ソフト面(就労規則の見直し等)の就労環境改善及び改善内容の情報発信に要する経費を助成 ハード：16件 ソフト：1件 情報発信：9件	① 9,460 ③	<b>県立高等学校土木建築系学科における県内建設業就職率</b> 目標値 実績値 達成率	39.0	40.0	41.0	A		
			② 8,526 ④		48.2	59.4	—			
			主な活動指標と達成率 [%]			達成率	123.6%	148.5%	—	
			就労環境改善・情報発信補助件数 [件]			目標値 実績値 達成率	35 24 68.6%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 継続した建設産業の魅力の発信や就労環境の改善などの取組により、建設業のイメージ改善が図られ、高校生の建設業への就職意欲の向上につながっている。 高校生向け建設業体験学習事業では、5校で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1校で開催中止となった。令和4年度も感染状況を注視しながら開催する。 引き続き、高校生などの若年者に対する建設産業のイメージアップや就労環境の改善などに取り組む。		
			予算額 (うち翌年度繰越額) 20,919 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 17,986 (0)		現場体験学習会での生徒満足度 [件] 目標値 実績値 達成率		95.0 99.3 104.5%			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
11	<b>女性のスキルアップ総合支援事業</b> (H29～R3) 雇用労働政策課 多様で柔軟な働き方を推進し、女性の就業機会の創出や企業の人材不足解消を図るため、自営型テレワークを推進する。また、就労意欲を喚起するセミナーの開催や職業訓練により再就職を支援する。	①自営型テレワーク推進事業 ・自営型テレワーカー養成講座の開催(初心者向け65名受講、経験者向け59名受講) ・自営型テレワーク商談会の開催(2回) ・自営型テレワーカー活用に関する企業支援 ②働きたい女性応援事業 ・働きたい女性応援サイトによる情報発信 ・再就職セミナーの開催(2回) ・マッチングイベント出展企業説明会の実施 ・マッチングイベントの開催(4回、企業計37社出展、女性計38名参加) ③女性の再就職チャレンジ支援事業 託児付き職業訓練の実施(計8講座) ・母子家庭の母等対象職業訓練(7講座) ・女性限定短時間職業訓練(1講座)	① 14,424 ③ 6,230	<b>本事業による就職者数</b> 目標値 実績値 達成率	180	180		D		
			② 8,371 ④		87	83				
			主な活動指標と達成率 [人]			達成率	48.3%	46.1%		
			自営型テレワーカー養成講座受講者数 [人]			目標値 実績値 達成率	60 59 98.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の影響により、マッチングイベント等の参加者が少なく、就職活動を控える女性が多かったことなどから就職者数の目標値達成には至らなかった。 令和4年度からは、「女性の多様な働き方支援事業」により、企業が求めるスキルが身につく養成講座、支援員による伴走型支援、インターンシップなどを実施し、より丁寧に女性と企業をマッチングすることで、女性の就業機会の創出を図る。		
			予算額 (うち翌年度繰越額) 30,337 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 29,025 (17,627)		再就職支援セミナー開催回数 [回] 目標値 実績値 達成率		2 2 100.0%			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
12	<b>シニア雇用推進事業</b> (H28～) 雇用労働政策課 国と一体的に実施する「大分県中高年齢者就業支援センター」において、中高年齢者への職業相談・紹介やキャリア形成支援等により再就職を支援する。また、シニア雇用推進員を配置し、企業に対するシニア雇用に向けた助言・相談や受入環境整備のための支援セミナーを行う。	①シニア雇用推進オフィスの運営 ・シニア雇用推進員による事業所訪問を通じたシニア雇用に向けた意識啓発や求人開拓の実施 ・シニア雇用の受入環境整備のための支援セミナーの開催(2回) ②大分県中高年齢者就業支援センターの運営 就業支援相談員を配置し、国が実施する職業相談・紹介と県が実施するキャリアコンサルティングを一体的に実施	① 3,872 ③	<b>キャリアコンサルティング利用者の就職者数</b> 目標値 実績値 達成率		120	120	A		
			② 2,806 ④			134	—			
			主な活動指標と達成率 [人]			達成率		111.7%	—	
			キャリアコンサルティング初来所者数 [人]			目標値 実績値 達成率	204 226 110.8%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コロナ禍でも慢性的な人手不足が続く業種(医療・福祉分野等)や、新たな働き方の可能性がある業種(宿泊業・飲食サービス業)を中心に事業所訪問を行い、シニア雇用の需要の高まりを認識できた。 また、きめ細かなキャリアコンサルティングにより、就職者数についても一定の成果を出すことができた。 今後も、キャリアコンサルタント及びシニア雇用推進員との連携を強化し、求職者と企業双方のニーズを的確に把握することで、就職者数の増加につなげていく。		
			予算額 (うち翌年度繰越額) 7,663 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 6,678 (1,264)		シニア雇用推進員事業所訪問数 [社] 目標値 実績値 達成率		240 216 90.0%			

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
13	<b>障がい者職業能力開発事業</b> (H16～) 雇用労働政策課 障がい者の一般就労を促進するため、実践的な職業訓練実施のほか、訓練受講者と企業のマッチングや定着支援を行うコーディネーターを配置する。また、職業訓練を通じた就職・職場定着を図るため、精神保健福祉士等を配置する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 38,834 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 35,738 (35,693)	①障がい者職業訓練コーディネーター等による支援 ・ハローワークや関係機関と連携した委託先の開拓と訓練カリキュラムのコーディネートの実施 ・訓練受講者に対する訓練開始から訓練終了後の就職支援の実施 ②障がい者や企業のニーズに応じた職業訓練 ・障がい者向けのパソコン訓練や介護訓練などの集合訓練の実施 (16人) ・企業の現場での作業実習を通じた実践的な職業訓練の実施 (53人) ③実践能力習得訓練コースにおける訓練設定の支援 精神障がい者等の特性等を踏まえた、専門的支援をコーディネーターと連携して実施	① 17,516 ③ 4,278	障がい者職業訓練修了者の就職率	目標値	55.0	55.0	55.0	A		
			② 12,926 ④		実績値	77.3	83.8	—			
			主な活動指標と達成率			[%]		達成率	140.5%	152.4%	—
			障がい者職業訓練の受講者数		目標値	40	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 障がい者訓練コーディネーター及び精神保健福祉士等による訓練受講者と訓練実施企業のマッチングや訓練中の支援により、多くの障がい者の就職につながった。 引き続き、障がい者や企業のニーズに応じた訓練設定を行うとともに、就職した方が定着できるよう、ハローワークや障害者就業・生活支援センターなどの関係機関との連携に努める。				
[人]		実績値	69								
精神保健福祉士等による訓練設定支援件数		目標値	9								
[件]		実績値	11								
		達成率		172.5%		122.2%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
14	<b>障がい者雇用総合推進事業</b> (H28～) 雇用労働政策課 障がい者雇用に対する企業の理解を促進するため、障がい者の職場実習・定着に向けた取組を支援するとともに、障がい者の能力を發揮できる職場環境の創出のため、企業のテレワーク導入を推進する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 13,124 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 12,397 (6,000)	①障がい者雇入れ体験（職場実習） 企業における短期間の雇入れ体験の実施 ・委託先：障害者就業・生活支援センター（県内6カ所） ・実施件数：162件 ②障がい者テレワーク導入事業 ・障がい者のテレワーク導入を推進する企業に対するコンサルティングの実施（2社） ・テレワーク導入事例集の作成 ・セミナーの開催（2回・65人）	① 8,183 ③	障がい者雇入れ実習生の就職者数	目標値	70	70	70	A		
			② 4,214 ④		実績値	66	102	—			
			主な活動指標と達成率			[人]		達成率	94.3%	145.7%	—
			障がい者雇入れ体験の実施件数		目標値	150	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により企業説明会などが開催できなかった事業者があったものの、障害者就業・生活支援センターに委託して実施した「雇入れ体験」実施件数は増加し、実習生のうち102人が就職することができた。 今後も企業向けのセミナーなどを通じて、雇入れ体験の利用を企業に働きかけ、障がい者雇用のきっかけづくりの機会の提供と雇用促進を図る。				
[件]		実績値	162								
障がい者雇用促進セミナー参加者数		目標値	120								
[人]		実績値	65								
		達成率		108.0%		54.2%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
15	<b>外国人労働者受入対策支援事業</b> (R1～) 雇用労働政策課 県内企業の求める外国人労働者の適正・円滑な受入れを促進するため、県内企業向けのセミナーを開催するとともに、本県で働く魅力を国内外の外国人へ発信する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 134,311 (77,596) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 12,695 (6,873) (9,634)	①技能実習生等入国時滞在費補助金 水際対策により、外国人労働者等を受入れる際に企業等が負担しているかかり増し経費の一部を補助 (144件) ②大分県で働く魅力の発信 県内で働く外国人の仕事や暮らしを撮影した動画を作成し、国内外の外国人に発信 ③外国人労働者雇用対策セミナー 外国人や障がい者等、多様な人材が活躍できる職場づくりに向けた企業の意識醸成のためのセミナーを開催し、外国人材を受入れるための手順や優良事例を紹介 (2回、112人)	① 6,873 ③ 340	セミナー参加者数	目標値	160	130	130	C		
			② 5,482 ④		実績値	107	112	—			
			主な活動指標と達成率			[人]		達成率	66.9%	86.2%	—
			セミナー開催回数		目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により、セミナー開催は2回となったが、Zoomを活用しオンラインでの参加を募ることで、一定の参加者数を確保することができた。 令和4年度は、作成した動画を活用し、外国人労働者等に大分県の魅力をアピールするとともに、受入企業側には、様々な国籍、在留資格の外国人材が活躍できる環境を整備する必要性についてセミナーを通じて伝えていく。				
[回]		実績値	2								
		達成率	66.7%								
		目標値									
		達成率									



主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額			成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
19	<b>新型コロナ対応離職者再就職支援事業</b> ( R3 ~ R3 ) 雇用労働政策課	①離職者の業種転換等による再就職支援 ・他業種への転換促進セミナーの開催（8回） ・職場見学会及び合同企業説明会の開催（4回）  ②再就職支援コーディネーターの配置 人材不足分野への転職支援を行う再就職支援 コーディネーターの配置（1名）	①	9,361	③	<b>転職セミナー、合同 企業説明会の参加者 数</b>  [人]	目標値		240	D	
			②	2,314	④		実績値		163		
	主な活動指標と達成率			達成率				67.9%			
	感染症拡大の影響による離職者の再就職支援を強化するため、大分労働局等と連携し、人材が不足している分野への転職等を支援する。		① 転職セミナー、合同企業説明会の開催回数 [回]	目標値 12 実績値 12 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の拡大や雇用調整助成金の継続により再就職への動きが鈍く、当初想定していた参加者数に達しなかった。 有効求人倍率は比較的高水準で推移していることから、本事業は終了するが、引き続き今後の推移を注視する。						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 12,282 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 11,675 (11,669)										